

## 目的

出入国在留管理庁において、新型コロナウイルス感染症の影響により実習が継続困難となった技能実習生、特定技能外国人等の本邦での雇用を維持するため、関係省庁と連携し、特定産業分野における再就職の支援を行うとともに、一定の要件の下、在留資格「特定活動」を付与し、外国人に対する本邦での雇用維持をパッケージで支援する。技能実習生等が来日できず、人材確保に困難を来している分野での就労促進も行う。

## 支援の概要

出入国在留管理庁は、実習が継続困難となった技能実習生等の情報を迅速かつ網羅的に把握し、これらの技能実習生等が就労を希望する特定産業分野に再就職できるよう、各分野の関係機関に情報提供することにより、効率的なマッチングが可能となる。

また、出入国在留管理庁は、外国人在留総合インフォメーションセンター等と連携し、外国人からの各種相談に適切に対応する。

## 在留資格上の措置

- 在留資格 「特定活動(就労可)」
- 在留期間 最大 1年
- 令和2年4月20日から実施(予定)

### ➤ 要件

- ・申請人の報酬額が、日本人が従事する場合の報酬額と同等以上であること
- ・申請人が、特定技能外国人の業務に必要な技能を身に付けることを希望していること
- ・受入れ機関が、申請人を適正に受け入れることが見込まれること(外国人の受入れ実績等)
- ・受入れ機関が、申請人が受入れ機関の業務を通じて必要な技能等を身に付けるよう指導・支援すること
- ・受入れ機関等が、申請人在留中の日常生活等に係る支援を適切に行うこと

## 雇用維持支援のイメージ

監理団体

受入れ機関

実習が継続困難となり、かつ本邦での再就職を希望する技能実習生等の情報

外国人技能実習機構

出入国在留管理庁

### ○ 農業分野の例

農林水産省

- ・全国農業協同組合中央会
- ・日本農業法人協会
- ・全国農業会議所

監理団体、登録支援機関、JA都道府県中央会、JA等

### ○ 介護分野の例

都道府県福祉人材センター

### ○ 全分野

地方公共団体

農家

介護施設

求人中の事業者